

(3) 経営合理化の進捗状況

〔 役職員数 〕

16年3月末の役員数は、24名(うち4名は三井住友フィナンシャルグループと三井住友銀行の常勤兼務者)となりました。なお、役員報酬は15年度に一段の追加削減を実施したほか、役員賞与につきましても、平成8年以降不支給としております。

従業員数は、15年3月末比1,676名減少の22,348名となり、計画(22,600名)を達成いたしました。

〔 国内店舗・海外拠点数 〕

16年3月末の国内本支店数は、15年3月末比2ヶ店減少の435ヶ店と計画を達成いたしました。

海外支店数は20ヶ店と計画(19ヶ店)を1ヶ店上回ることとなりましたが、これは、閉鎖予定であるロンドン支店について、取引の移管手続きに時間を要していることが原因であります。

〔 人件費 〕

人件費につきましては、従業員給与の8年連続ベア凍結や人員の削減を引き続き進めたほか、賞与ファンドの削減(前年度比 13.4%)、融資・市場関連事務のアウトソース、支店における事務処理のHUB & スポーク体制への移行等諸施策の実施により、前年度比313億円減少の2,230億円と、計画(2,388億円)を158億円上回る削減を実現いたしました。

〔 物件費 〕

物件費につきましては、14年度中に旧さくら銀行・旧住友銀行間のシステム統合および立地重複支店の統合を完了し、システム維持費用の削減や余剰スペースの返還・売却が進んだことや、システム関連を中心に諸費の見直しを進めた結果、前年度比265億円減少の3,288億円となり、計画(3,298億円)を10億円上回る削減を達成いたしました。